

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団

2009. 3. 4号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

## 企業誘致条例 延長やめよ!

### 大企業優先ではなく、中小企業振興制度の拡充を

横浜市では、市内進出企業に助成金交付や税軽減などの優遇措置を行う企業立地促進条例を、2004年に5年間の限定で制定しました。今年度が5年目にあたりますが、これを3年間延長する条例案が議会に提案されました。

この条例でこれまで44事業所が認定されましたが、セガやSCKホールディングスなどが進出を取りやめたことにより、土地売却代が入らず、本市の財政に重大な影響を与えています。

神奈川県は企業誘致制度である「インベスト神奈川」をやめ、大企業の助成金申請を1年前倒して受付終了します。一方、中小企業には助成制度の要件を緩和し、対象枠を拡大しました。これまでの助成制度でつぎ込んだ額が県財政を圧迫し、今後経済不況で税収は減ると見込まれることなどによるものです。

日本共産党の白井正子議員(港北区選出)は、先月25日の本会議で、今般の日本経済の際立ったGDPの落ち込みはあまりの外需頼みで内需を痛めつけてきたツケが回ってきたものだ指摘。市長が国際競争力や収益性がある企業を対象に企業誘致制度を続けると述べているが、外需頼みの経済を続けることは問題だと述べました。

さらに、横浜市も県と同様助成金が財政を圧迫しており、誘致制度の継続はやめ、中小企業振興制度の拡充を図るべきと主張しました。



今秋完成予定の日産自動車本社ビル(横浜西区みなとみらい21地区)。横浜駅東口(写真右側)からビルにつながるペデストリアンデッキは横浜市が設置。日産はビルを売却して賃借入居を検討中です。

### 日産横浜の派遣解雇 調査求めよ

日産自動車は、企業誘致条例などで本社ビルと横浜工場あわせて約51億円の支援を受けていますが、横浜工場の派遣労働者130名全員の解雇を1月に強行しました。

日本共産党の中島文雄議員(鶴見区選出)は先月26日の議会代表質問で、条例の認定企業として問題ないか、中田市長に見解を求めました。

中田市長は、「厳しい経営環境下での企業の判断だが、それぞれ働いている方々にとっては大変なこと」としつつ「条例が期待する成果については達成される」とのべました。

さらに中島市議は、日産に直接雇用の責任逃れがなかったか労働基準監督署などに調査を要請すべきだと求めましたが、市長は拒否しました。

### 無保険の小・中学生世帯に保険証郵送

法改正により、4月から小・中学生には、滞納世帯であっても保険証が交付されますが、横浜市は3月下旬に対象者全員に保険証を郵送します。

保険証の郵送は日本共産党市議団が2月に健康福祉局長に申し入れをしてきたもので、先月26日の本会議で関美恵子議員の質問に対して中田市長が答弁で明らかにしたものです。

